

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(1年決算型)

運用の振り返りと市場のポイント

2020年秋以降、世界公益株式は米国長期金利急上昇の影響がありながらも上昇し、当ファンドの基準価額も上昇となりました。長期金利の急上昇局面では注意が必要ですが、過去およそ12年間の実績でみると、長期金利が短期的に上昇しても世界の公益株式の株価は上昇してきました。金利急上昇による株価の調整は中長期的な投資機会を提供すると考えることもできます。

当ファンドのパフォーマンス、市場環境と運用状況 ～金利急上昇はマイナス要因となるも上昇

当ファンドのパフォーマンス推移

日次、期間：2020年3月31日～2021年3月31日



【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

※分配実績なし

市場環境と運用状況

市場環境と運用状況	
2020年4月～6月 当ファンド：4.0%	世界の株式市場は、新型コロナウイルスの第2波への警戒感から下落する局面もありましたが、主要国の経済対策や経済活動再開の動き、新型コロナウイルスのワクチン開発期待などに加えて、長期金利の歴史的にみた水準の低さなどを背景に成長株を中心に大きく上昇しました。当ファンドの投資対象である世界公益株式などの景気に左右されにくい(ディフェンシブ)セクターは小幅な上昇となり、当ファンドの基準価額も小幅な上昇となりました。
2020年7月～9月 当ファンド：2.3%	世界の株式市場は新型コロナウイルスの感染者数増加が下落要因となる局面もありましたが、当期間を通じては主要国の政策への期待や経済指標の改善などを背景に、景気敏感株を中心に上昇しました。こうしたなか、世界公益株式は小幅な上昇となり、当ファンドの基準価額も小幅な上昇となりました。
2020年10月～12月 当ファンド：5.0%	世界の株式市場は11月には米民主党バイデン大統領候補の勝利が確実となり、選挙後の景気刺激策への期待、新型コロナウイルスワクチンの早期承認・接種開始期待などから当期間を通じては上昇となりました。こうしたなか、世界公益株式は米国長期金利の急上昇などが足かせとなりましたが、上昇し、当ファンドの基準価額も上昇となりました。
2021年1月～3月 当ファンド：6.5%	世界の株式市場は、米国長期金利の急上昇で下落する局面もありましたが、米上院でも民主党が過半数を獲得し、経済・財政政策への期待が高まったことや良好な企業決算や経済指標の発表、ECBの債券購入ペース加速の発表などを背景に大きく上昇しました。世界公益株式は米国長期金利急上昇の影響がありながらも上昇し、当ファンドの基準価額も上昇となりました。

※基準価額は、実質的な信託報酬等控除後。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。

今後の見通し、運用方針

経済活動再開の動きを背景に景気の回復が期待される一方、長期金利が上昇し、インフレや金利上昇懸念が台頭してきています。過去の実績では、長期金利急上昇は当ファンドの投資対象である公益株式にはマイナス要因となっているため、今後も金利の急上昇には注意が必要です。

米国バイデン政権のクリーンエネルギー政策をはじめ主要国・地域の脱炭素に向けたクリーンエネルギー政策の強化の動きは、グリーン・シフトを目指す公益企業の株式にプラスになるものと期待されます。また、公益セクターは引き続き業績の実績や見通しが相対的に安定しています。また、バリュエーション(投資価値評価)も魅力的な水準です。

当ファンドでは風力、太陽光などのクリーンエネルギーへのシフトによる恩恵を受けると期待される企業に引き続き注目しています。またESG(環境、社会、ガバナンス)への取り組みの重要性が高まっており、当ファンドでも銘柄選別において重視しています。当ファンドでは、公益企業にエンゲージメント(対話)を行い、「グリーン・シフト」を目指しています。

中長期保有に当たってのポイント

中長期的には世界的に電力などの需要拡大が予想されており、公益セクターの事業環境は良好との見方には変わりありません。主要国・地域のクリーンエネルギー政策の強化の動きは、「グリーン・シフト」を目指す公益企業の株式にプラスになるものと期待されます。こうした環境下での長期金利急上昇による株価調整は、中長期的な投資機会を提供する可能性もあると考えます(次頁参照)。

パフォーマンスの変動要因

2020年4月～2021年3月(過去1年間)

2020年4月～2021年3月(過去1年間)でパフォーマンスにプラス寄与度の大きかった主な銘柄はRWE(ドイツ、総合公益事業)、センブラ・エナジー(米国、総合公益事業)、SSE(英国、電力)などでした。再生可能エネルギーに注力するRWEは欧州グリーンディールの恩恵を受けるとの期待などを背景に上昇しました。センブラ・エナジーは、LNG事業再編への期待などが好感されました。SSEは英国の送電網事業の良好な規制環境や英国と欧州連合(EU)の通商協議が合意に至ったことなどが好感されました。

一方、マイナス寄与度の大きかった主な銘柄はオーステッド(デンマーク、電力)、ファーストエナジー(米国、電力)、龍源電力(中国、独立系発電・エネルギー販売)などでした。オーステッドは、洋上風力発電事業の競争激化懸念などが株価にマイナスとなりました。ファーストエナジーは、原子力発電補助金に関するオハイオ州下院議長の贈収賄疑惑などがマイナス要因となりました。龍源電力は中国の再生可能エネルギー政策の不透明感の高まりなどが下落要因となりました。

2021年1～3月期

2021年1～3月期でパフォーマンスにプラス寄与度の大きかった主な銘柄はWECエナジー・グループ(米国、総合公益事業)、アメン(米国、総合公益事業)、センブラ・エナジーなどでした。これらの銘柄は米国の長期金利の急上昇を受けて大きく下落していましたが、その反動で大きく上昇しました。加えて、WECエナジー・グループは、規制当局との電力料金交渉結果への期待などもプラスとなりました。センブラ・エナジーは、LNG事業再編への期待なども上昇要因となりました。

一方、マイナス寄与度の大きかった主な銘柄はオーステッド、RWE(ドイツ、総合公益事業)、イベルドロラ(スペイン、電力)などでした。英国の洋上風力発電所リースの大規模な競売で、RWEと石油大手が高額で落札したため、風力発電事業の競争激化による同事業への不透明感が高まり、関連銘柄の株価にマイナスとなりました。

2021年1～3月期の投資行動

2021年1～3月期の売買に関しては、米国の金融取引所銘柄、米国の陸運・鉄道銘柄など、公益関連企業のなかでもより景気の影響を受けやすい銘柄でかつバリュエーション(投資価値評価)面での魅力が薄れた銘柄などの組入比率を引き下げました。

一方、株価の調整を機に、デンマークの再生可能エネルギーに強みを持つ電力銘柄やスペインの再生可能エネルギー関連事業を行う独立系発電・エネルギー販売銘柄をはじめ再生可能エネルギー事業の拡大が期待される銘柄などを中心に組入比率を引き上げました。

世界公益株市場の足元のポイント～長期金利の急上昇局面では注意が必要だが、中長期的には投資機会を提供している可能性

長期金利の急上昇局面では、債券の代替としての高配当利回りの株式や金利負担の大きい企業の株式などにマイナスの影響が大きく注意が必要です。

ただし、2009年3月以降の長期金利の推移を米国10年国債利回りで見ると、4%程度を上限に上下しながら昨年0.5%まで趨勢的に低下してきた状況のなかで、長期金利の反転上昇時にも世界公益株式は、その後の期間において上昇していました。金利上昇時は景気回復局面であることが多く、株式市場全体がその後堅調に推移したことに加え、タイムラグにおいて電力価格が上昇し、公益企業の収益が増加する傾向がみられ、公益企業の株価の上昇要因となったことも一因と考えられます。

このため、金利急上昇による株価の調整は、中長期的な投資機会を提供すると考えることもできます。

(ご参考)世界公益株式パフォーマンス(米ドルベース)と米国10年国債利回り

週次、期間: 2009年3月6日～2021年4月2日、世界公益株式パフォーマンス: 2009年3月6日=100として指数化



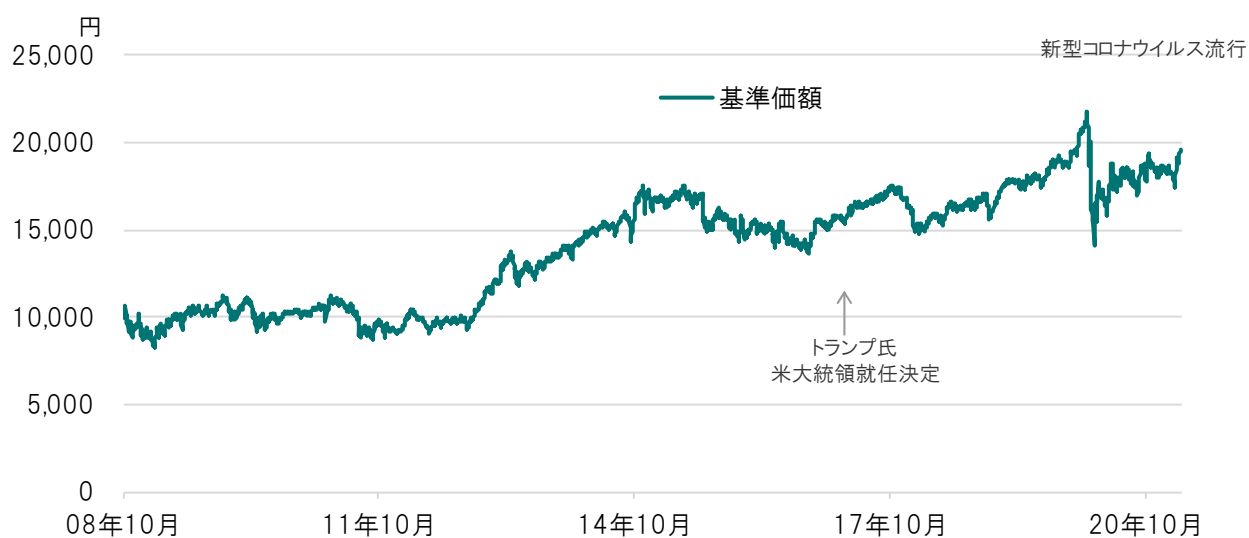
※世界公益株式: MSCI世界公益株価指数(米ドルベース、配当込み、ネット)

出所: ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

※当頁に記載のパフォーマンスは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって実際のファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドの設定来パフォーマンス

日次、期間：2008年10月31日～2021年3月31日



※基準価額は、実質的な信託報酬等控除後。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドは、**実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)**により変動し、下落する場合があります。
- したがって、**投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ファンドの特色

<詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください>

- 主に世界の**高配当利回りの公益株に投資**します
- 特定の銘柄や国に集中せず、**分散投資**します
- 年1回決算を行い、**収益分配方針に基づき分配**を行います

- 毎年8月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - －分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - －収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
 - －留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

※投資にあたっては、以下の投資信託証券への投資を通じて行います。

- ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド(当資料において「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」という場合があります)
- ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット EUR(当資料において「ショートターム MMF EUR」という場合があります)

※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ルクセンブルクの銀行、ロンドンの銀行またはニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2008年10月31日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年8月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	3.85%(税抜3.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)	
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年1.21%(税抜1.1%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】	
	委託会社	販売会社
	年率0.35%	年率0.7%
投資対象とする 投資信託証券	グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	純資産総額の年率0.6%
	ショートタームMMF EUR クラスI投資証券 クラスP投資証券	純資産総額の年率0.3%(上限) 純資産総額の年率0.45%(上限)
(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)		
実質的な負担	最大年率1.81%(税抜1.7%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)	
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率0.055%(税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。	

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」について


NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開くなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp	
加入協会	一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会		
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社〉		
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)		

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
SMBG日興証券株式会社(ダイレクトコース専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	

販売会社一覧(つづき)

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社百十四銀行(インターネット専用)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	

当資料で使用した MSCI 指数は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。